

日本政府の対応よかったか？

過激武装組織・ISによる日本人殺害事件。テロへの対応は、「暴力対暴力」の連鎖でなく国連中心に国際法、国際人道法を厳格に守ることが何よりも重要です。日本政府の対応についても冷静な検証が必要です。



問題点① 「テロに屈する」と検証拒否

安倍首相は「テロに屈することになる」の一言で冷静な検証を拒否する態度です。こうした態度を改め、国民に納得のいく説明、検証に必要不可欠な情報公開が必要です。

問題点② 事件口実に「戦争する国」づくり

首相はISへの空爆支援も「憲法上は可能」とし、自衛隊の海外での「邦人救出」作戦を含め、「(安保法制の)整備を進めていく」と言います。相手を制圧する軍事作戦は憲法違反です。

問題点③ アフガン・イラク戦争を支持

ISのような集団がなぜ生まれ、勢力拡大したか—歴史的検証が必要です。大きなきっかけは米のアフガン・イラク戦争。日本はこの戦争を支持し、自衛隊を派遣しました。

折り目

集団的自衛権行使容認に反対です 日本共産党

内閣総理大臣 安倍晋三殿 **【要望事項】** 一、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回すること
 一、集団的自衛権行使のための立法措置をおこなわないこと。

氏名	住所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115にお送り下さい。

安倍政権と対決

日本共産党の志位和夫委員長は17日の衆院代表質問で、日本の政治を危険な方向に導く安倍政権の暴走をただし、行き詰まった道からの転換を提起。「アベノミクス」がもたらしたものは、格差拡大だけだったとして、経済政策の抜本的転換を求めました。

日本共産党



安倍首相(左奥)に質問する志位和夫委員長 17日、衆院本会議

アベノミクス 経済政策の転換を

消費税10%増税は中止

昨年4月の消費税増税で個人消費は昨年、過去20年で最大の落ち込み。日本経済は深刻な危機です。

志位氏は、過去2度の消費税増税で「失敗しているのに、3度目で景気が悪くならないと、どうして言えるのか」と、10%への増税中止を求めました。

社会保障費の自然増削減やめよ

「社会保障のため」と消費税を上げながら、来年度予算案は社会保障費の自然増削減路線を復活。介護、年金、

医療、生活保護などあらゆる分野で切り捨てです。一方、空前のもうけの大企業には2年間で1.6兆円もの大減税。そんなカネがあるなら、社会保障にこそ使うべきです。

人間らしく働けるルールを

異常な長時間労働、「ブラック企業」が横行し、「過労死・過労自殺」はこの15年間で4倍近くに。

首相が「岩盤規制」打破として持ち出した労働者派遣法改悪法案、「残業代ゼロ」法案は、働くルールを「底なし沼」へと悪化させる歴史的改悪です。(裏面へつづく)